

工事名					令和4年度(明許繰越)三郷小学校北校舎2階特別支援教室エアコン設置工事										
工事場所					安曇野市 三郷小学校 <div>金抜設計書</div>										
工事概要										施 工 方 法		請 負			
<div>■北校舎2階特別支援教室へエアコン計1台の新設工事</div> <div>・上記の伴う電気設備工事一式</div> <div>・遮熱カーテンの設置</div>										施 工 期 間		契約日から 令和5年7月28日			
										担 当 課		学校教育課 学校庶務担当			
										工事担当課		財産管理課 施設経営担当			

総括表

工事設計書

	名 称	数 量	単位	金 額	摘 要
A	直接工事費	1	式		
B	共通仮設費	1	式		
	純工事費				
C	現場管理費	1	式		
	工事原価				
D	一般管理費	1	式		
	工事費 計				
E	消費税	1	式		
	合 計				

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	直接工事費						
1	エアコン設置工事						
1)	機器設置・配管・配線用仮設工事		1	式			
2)	エアコン工事		1	式			
	小 計						
2	電気設備工事						
1)	配管・配線用仮設工事	機械設備仮設利用					
2)	動力設備工事		1	式			
3)	温湿度記録設備工事		1	式			
	小 計						
3	付属工事		1	式			
	小 計						

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	エアコン設置工事						
1)	機器設置・配管・配線用仮設工事						
	外部足場 ｸﾞﾙｯﾄﾞ 緊結形	W900*L3600*H1800	6.5	架m2			
	全上安全手摺		5.4	m			
	内部足場 ｸﾞﾙｯﾄﾞ 緊結形	W900*L3600*H1800	6.5	架m2			
	脚立足場	直列	3.6	m			
	養生費	内外	16.0	m2			
	清掃・片付		16.0	m2			
	1) 小 計						
2)	エアコン工事						
	空冷パッケージエアコン	標準ｼﾝｸﾞﾙ116形	1.0	台			
	寒冷地仕様	冷/暖房能力14.0KW/16.0KW					
	室外ユニット	エアコン 安全ﾈｯﾄ 背面用網					
		凍結防止ﾋｰﾀｰ					
	室内ユニット	天吊形 ﾑｰﾌﾞｱｲ ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓﾐﾝ					
		自動昇降ｷｯﾄ 昇降ﾊﾞｯﾁﾘﾓﾐﾝ					
	防振架台	160形用	1	台			
	機器搬入据付工事	機器搬入据付	1	式			
		防振架台設置共					
	既成鋼製ｱﾝｸﾞﾙ架台設置	屋外機224形用	1	式			
	気密試験・冷媒液充填	真空引き共	1	式			
	試験・調整		1	式			

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	吊钩設置	屋内機設置用 防振吊金物共	1	式			
	冷媒配管 屋外架空	9.52φ/15.88φ 被覆厚20mm	9.0	m			
	冷媒配管 屋内一般	9.52φ/15.88φ 被覆厚20mm	5.0	m			
	ドレン配管 屋外架空	25φ 防露被覆付き	10.0	m			
	ドレン配管 屋内一般	25φ 防露被覆付き	5.0	m			
	ステンレスラッキング 材工	屋外	1	式			
	化粧仕上	屋内露出	1	式			
	渡配線 屋内化粧カバー内、屋外ラッキング内	VVF-2.0° -3C	14.0	m			
	アース線 屋内化粧カバー内、屋外ラッキング内	IV-1.6°	14.0	m			
	リモコン配線 化粧カバー内、金属線び内	CVVS1.25° -2C	8.0	m			
	金属線び工事	40×20	3.0	m			
	ワイヤードリモコン取付用ボックス	露出型	1.0	個			
	2) 小 計						

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電気設備工事						
1)	配管・配線用仮設工事						
	機械設備仮設使用						
	1) 小 計						
2)	動力設備工事						
	ブレーカ撤去 再使用なし	MCCB 3P 225AF/200AT	2	個			
	同上撤去ブレーカ（混合物屑）処分費	1個1.5kg 積込、運搬、処分共	3.0	kg			
	ブレーカ新設	MCCB 3P 225AF/225AT	2	個			
	ブレーカ新設	ELCB 3P 50AF/40AT	1	個			
	ケーブル	EM-CE5.5sq-4C 管内	14.0	m			
	電線管	ZG (28) 露出	12.0	m			
	ノーマルベント	G (28)	1	本			
	配管支持材料		1	式			
	後打アンカー	横向き・標準・SUS	1	式			
	金属製可とう電線管	ビニル被覆アリ・防水・30#	1	m			
	電動機接続費	直入始動方式	1	ヶ所			
	自動火災報知設備 熱感知器移設	1ヶ所	1	式			
	カバープレート	樹脂製・丸形 既存感知器穴フタ	1	ヶ所			
	電気主任技術者 停電立会費		1	式			
	2) 小 計						

工事設計書

[illegible]

工事設計書

[illegible]

令和4年度（明許繰越）三郷小学校北校舎2階特別支援教室
エアコン設置工事



1:5,000

0 90 180 360 m

現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称）

令和4年度（明許繰越）三郷小学校北校舎2階特別支援教室エアコン設置工事

2. 工事場所： 安曇野市 三郷小学校

3. 工事概要：

- ・北校舎2階特別支援教室へエアコン計1台の新設工事
- ・上記に伴う電気設備工事一式
- ・遮熱カーテンの設置

4. 工事期間 契約締結日 から 令和5年7月28日 まで

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(2) 児童・教員及び学校施設の利用者の安全に対して、十分配慮すること。

(3) 児童の登下校時刻の資材搬入は禁止とする。通行は安全に十分配慮すること。

(4) 契約後に提示する学校行事及び下記(5)に記載した事項を確認・協議して工程を計画すること。また、可能な限り工事期間の短縮をすること。

(5) 騒音作業については、原則、休校日に行う。ただし、あらかじめ施設管理者及び監

督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。

- (6) 新型コロナウイルス感染症対策は十分に講じること。
- (7) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。
- (8) 安曇野市公害防止条例による特定施設の届出を行うこと。
- (9) 近接工事（R 4（明許繰越）三郷小学校長寿命化改良工事仮設校舎リース）があるため工程調整を行うこと。

~~7. 本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときは設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後14日までとする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明事項・施工条件明示事項に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

・1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約

・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合

・クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きや

すい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1) 現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2) 夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3) 汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4) 熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1) 工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ① 積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ② 過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③ 過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④ 資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤ 下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥ 飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦ 土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2) 以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

~~13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1) セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2) セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3) 六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、

図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- ~~(3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。~~

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、I類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コ

ンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

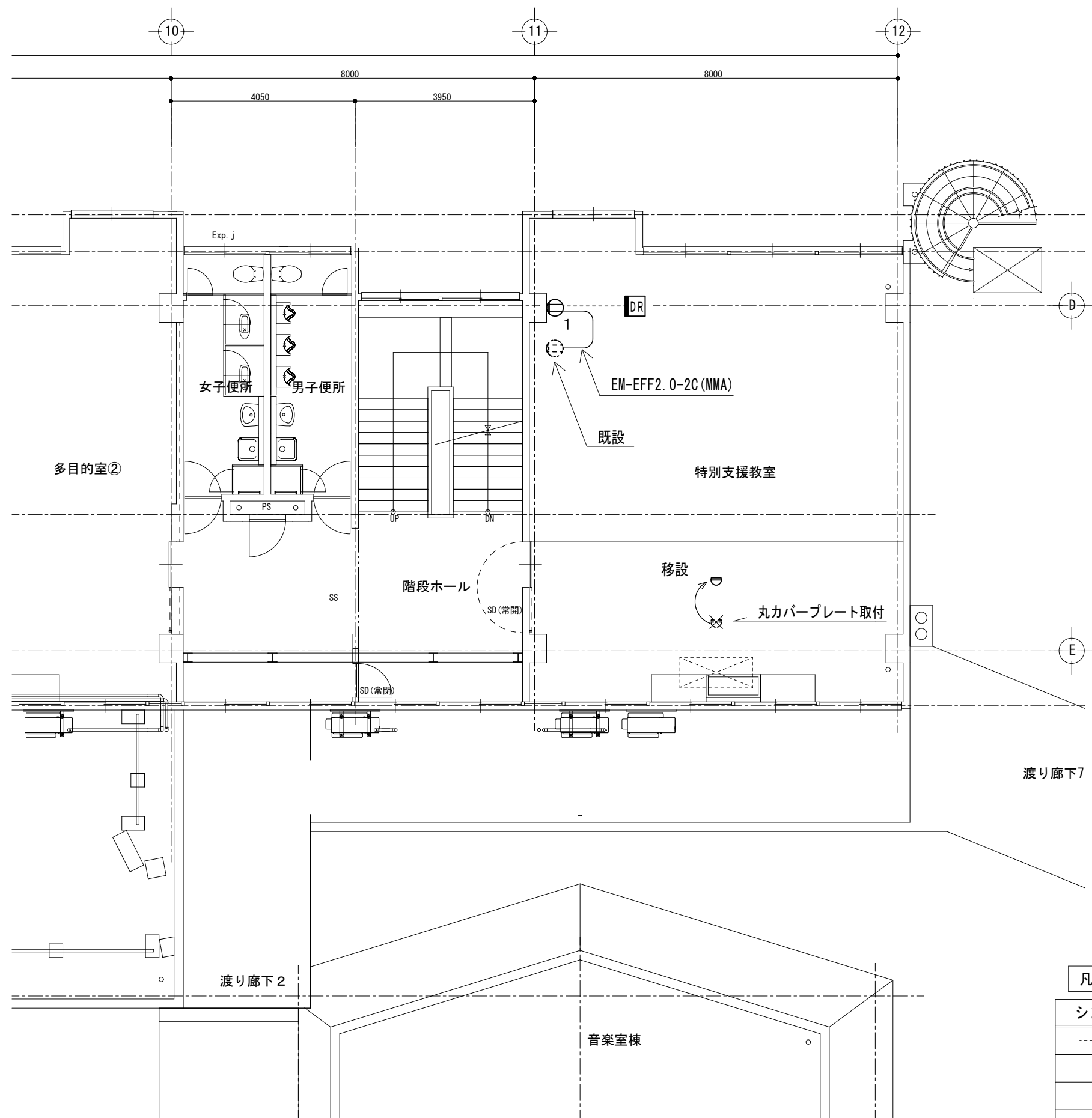
- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、
この限りではない。
 - イ. 完成写真を公表すること。
 - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

令和 4 年度（明許繰越）
三郷小学校北校舎 2 階特別支援教室エアコン設置工事



凡 例

シンボル	名 称
-----	RD付属ケーブル
⊖	既設埋込コンセントにモールボックス取付
⊖ 1	埋込コンセント 2P15A x 2、モールボックス共
DR	温湿度SDデータロガー AD-5696相当品
	(SDカード4GB:RP-SDWA04JK相当品 共)

案内図



安曇野市三郷小学校

工事内容

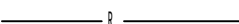
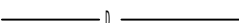
北校舎2階特別支援教室エアコン設置工事

- エアコン工事
P160形（6馬力） 天吊形ムフアイ（参）三菱 ズバ暖スリム
冷/暖能力 14.0KW/16.0KW
ワイヤードリモコン 防振架台 自動昇降キット 防振吊金物
※ 詳細は設計図参照

上部スラブ下より吊下設置 後打ちアンカー4ヶ所/台
天井 化粧石膏ボード仮外しの上復旧とする

窓 配管貫通部 サッシ欄間部、ガラス撤去の上アルミ板 t=2.0 設置し穴明の上
冷媒管、ドレン管を貫通する。穴明100φ
- 電気工事
既存分電盤改修予備回路から取出し、外壁部に配管、配線とする。
エアコン 温湿度SDセンサー AD-5696相当 SDセンサー 4GB RP-SDWA04JK相当品
既存火災報知器移動
※ 詳細は設計図参照
- 付属工事
 - ・ アルミパネル設置
既存欄間ガラス撤去の上、アルミ板設置 t=2.0 内外4周シーリング
冷媒、ドレン配管用穴明け 100φ
 - ・ 遮熱レース
教室南側既存レースを撤去処分の上、遮熱レース（UV・ミラー）設置
1.5倍ひだ 引分け W 2500 x H 2000 1ヶ所
W 3700 x H 2000 1ヶ所
W 1800 x H 2000 1ヶ所
 - ・ 天井点検口
アルミ点検口 450x450 2ヶ所 新設

凡例

記号	名称
	冷媒管（断熱機械設備特記仕様書による） 空調用被覆銅管（シングル管・ペア管）
	エアコンドレン管 屋内外 防露対応品
屋内露出配管	化粧仕上
屋外露出配管	ステンスラッキング 仕上

メーカーリスト

品目	機材名	適用範囲	製造業者名等
エアコン	機器リスト参照	設計図参照	三菱 日立 ダイキン
冷媒管	機器リスト参照	設計図参照	古河電工 相当品
防露ドレン管	機器リスト参照	設計図参照	クボタ 積水化学
防振架台	機器リスト参照	設計図参照	倉敷化工 相当品

エアコン機器表

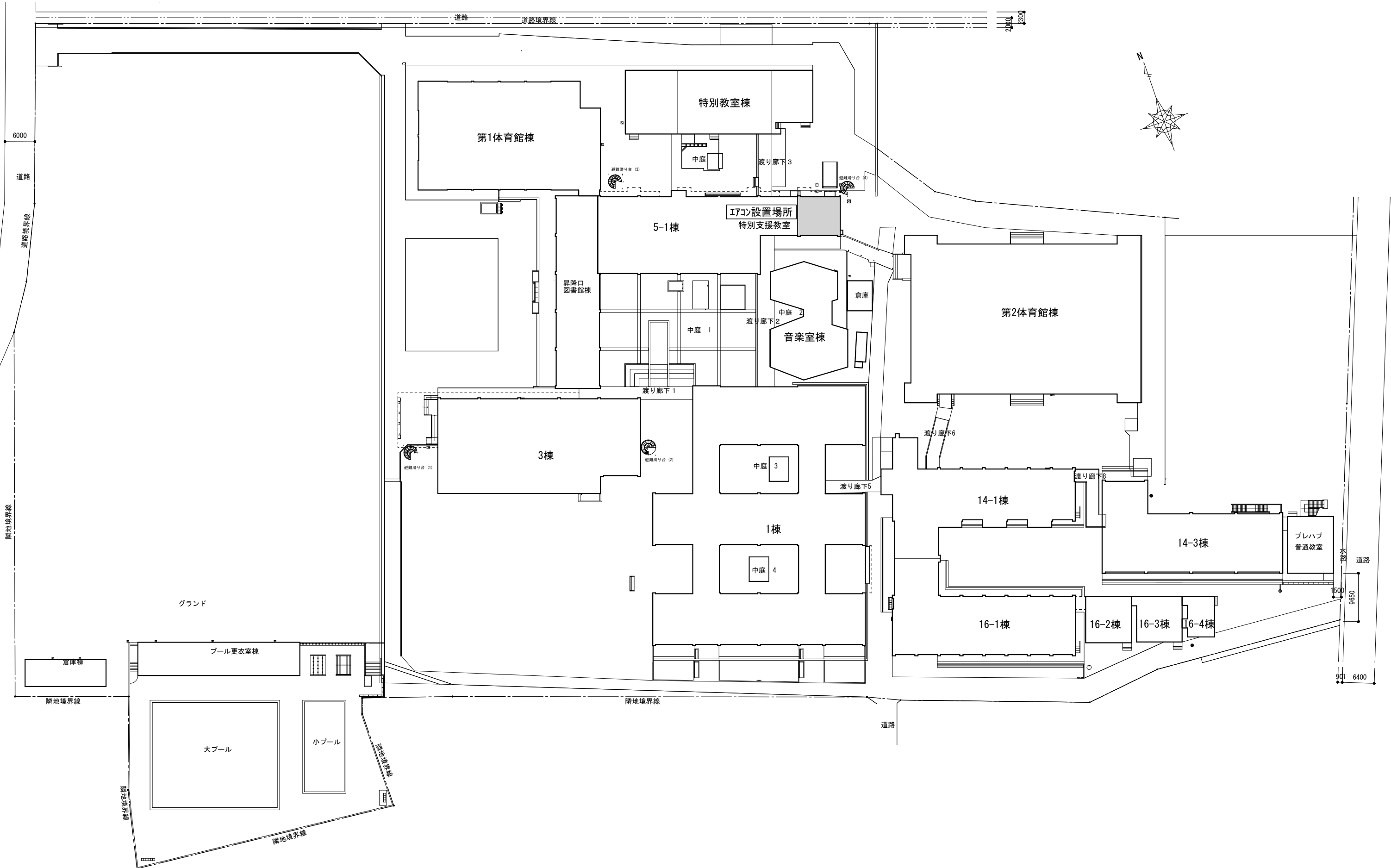
（新冷媒液使用）

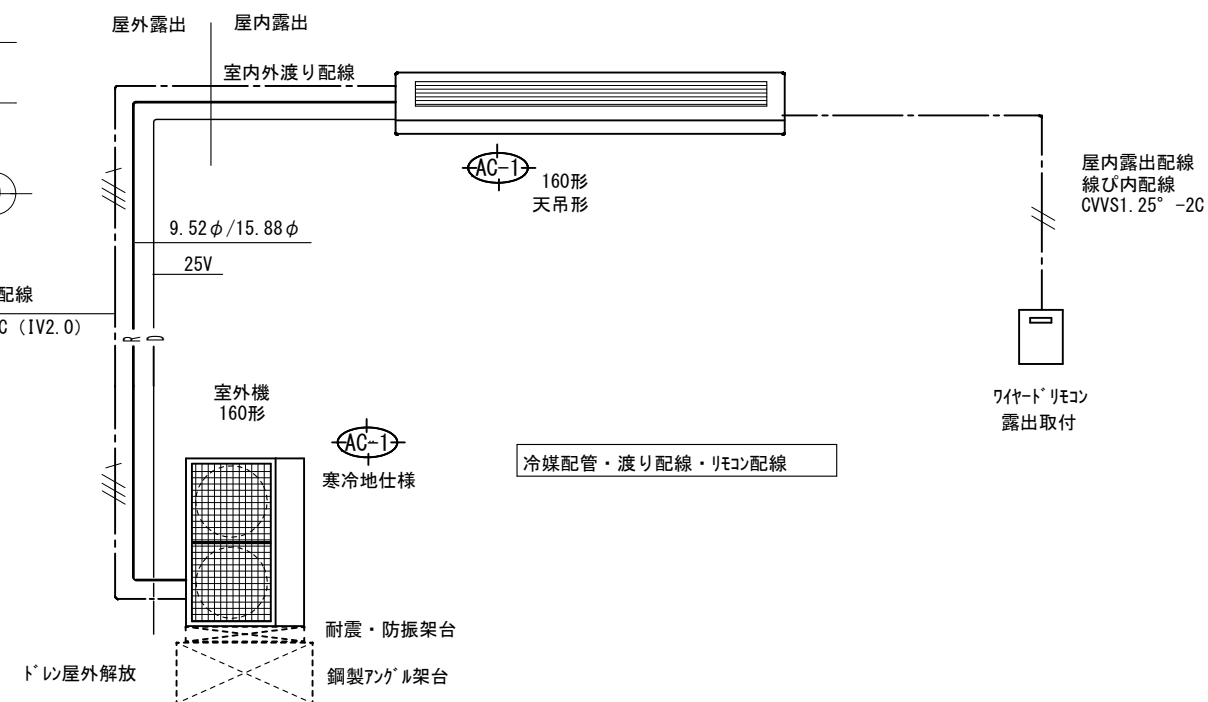
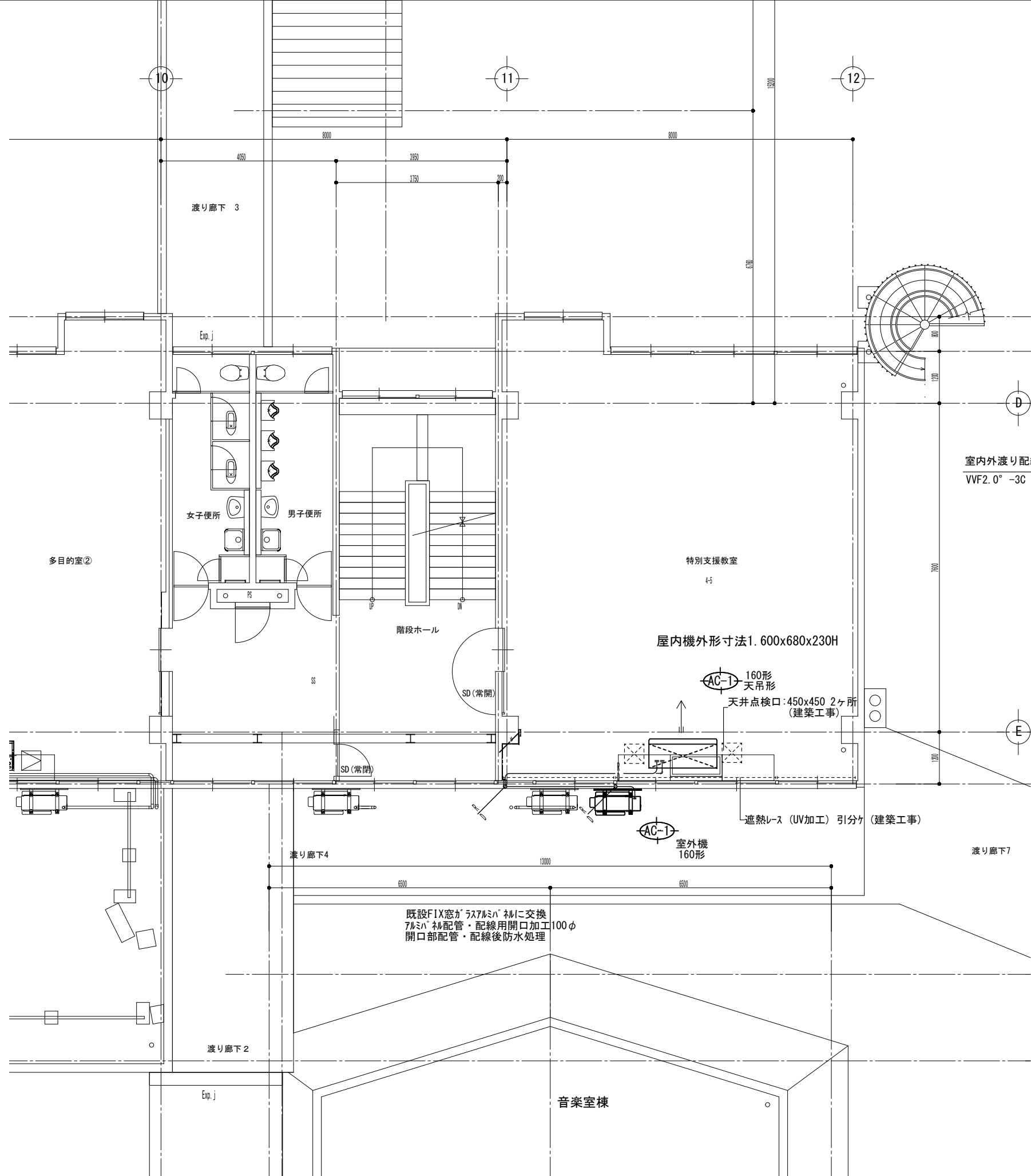
1. 400 × 650 × 150H（GL3リ）

記号		機器名称	設置場所	機器型式	機器仕様	数	電力			備考（参考品番）
							相(φ)	電圧(V)	容量(KW)	
A C-1	（室外機）	空冷パッケージエアコン	2 F屋外外壁		冷暖房能力 冷/暖14. 0KW/16. 0KW 屋外機転倒防止金物	1	3	200	最大電流 28A	160形
		標準（シングル）			冷媒配管 9. 52φ /15. 88φ エアコン・前面・側面・背面安全ネット 参考外形寸法 1. 050Wx350Dx1340H				電流冷/暖15. 0/14. 3A	スッパ暖スリム
		寒冷地仕様（-15℃）			冷媒液充填 R32 背面用網 参考質量 115 k g				消費電力冷/暖	PGZ-HRMP160K2
					耐震・防振架台（SUSアンカーボルト） 室外機設置用金物 鋼製アンクル架台160形用（既製品）				定格4. 87/4. 65KW	（セット型番）
					（架台設置用後施工アンカー×6）				ブレーカー容量 40A	
（室内機）	A C-1		2F特別支援教室	天吊形	冷暖房能力 冷/暖14. 0KW/16. 0KW 参考外形寸法 参考1. 600x680x230H	1	3	200		160形
					冷媒配管 9. 52φ /15. 88φ 参考質量 38kg					
					ドレン配管工事 25V 室内機設置用金物					
					室内外渡り配線工事 FVV-2. 0° -3C 7-ス線 IV2. 0° 防振吊り金物（吊ボルト用後施工アンカー×4）					
					ワイヤードリモコン 露出型（裏BOX共） リモコン配線工事 リモコン配線工事屋内露出部（線び内配線）					
					自動昇降キット 昇降パネルリモコン CVVS-1. 25° -2C					
					防振吊金物					

※既設ガラス窓一部アルミパネルに取替・冷媒・ドレン配管用開口100φ

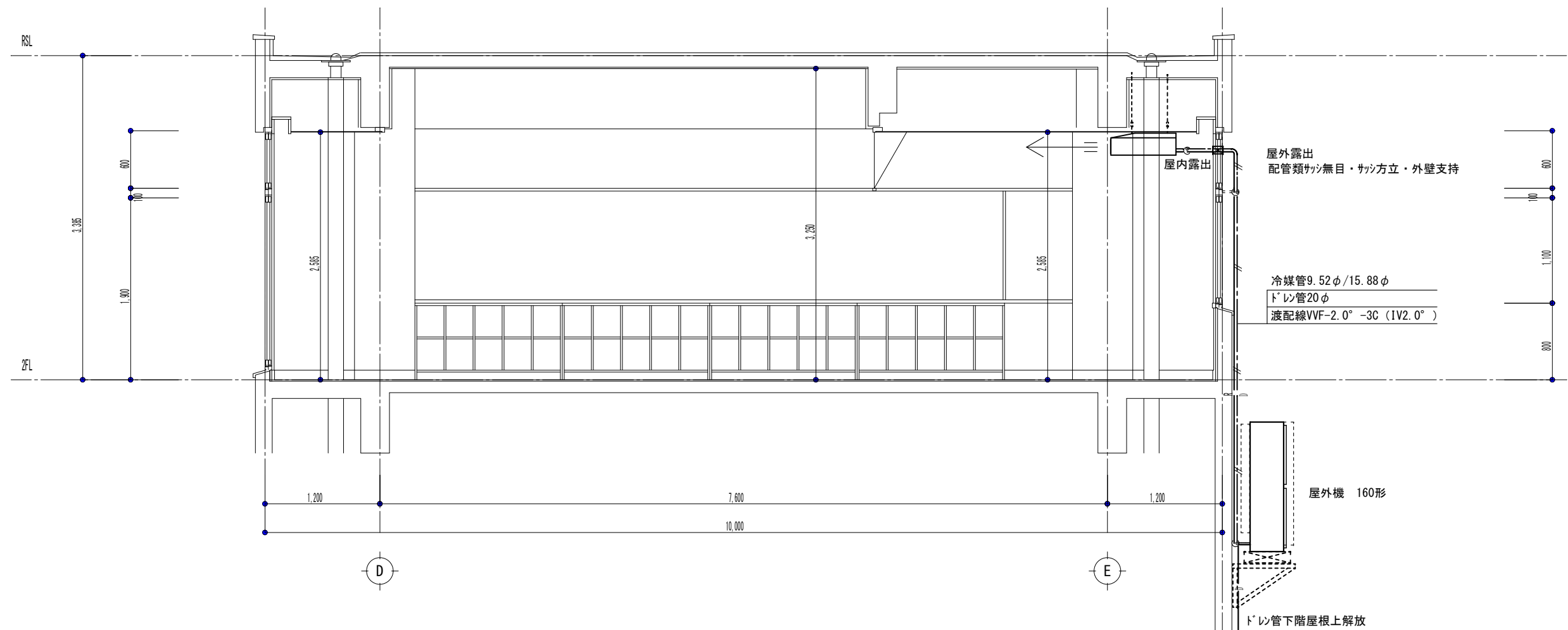
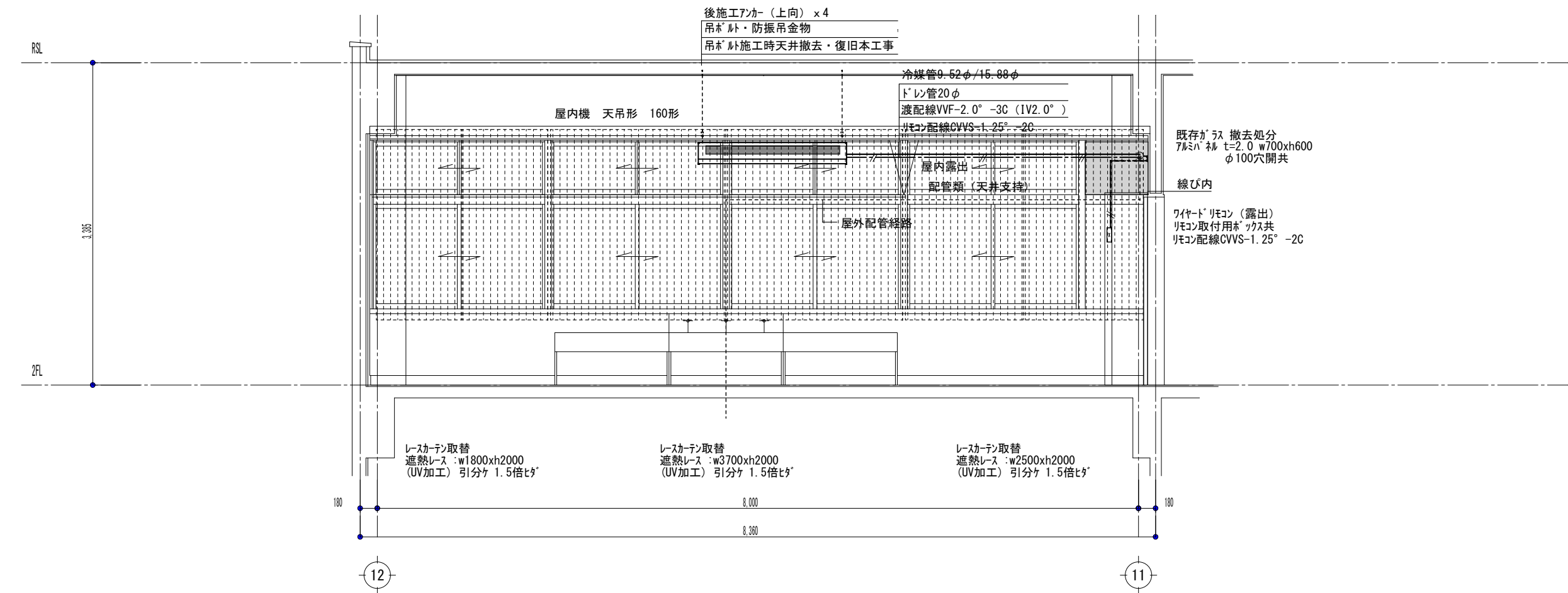
※屋内冷媒・ドレン配管支持は天井支持

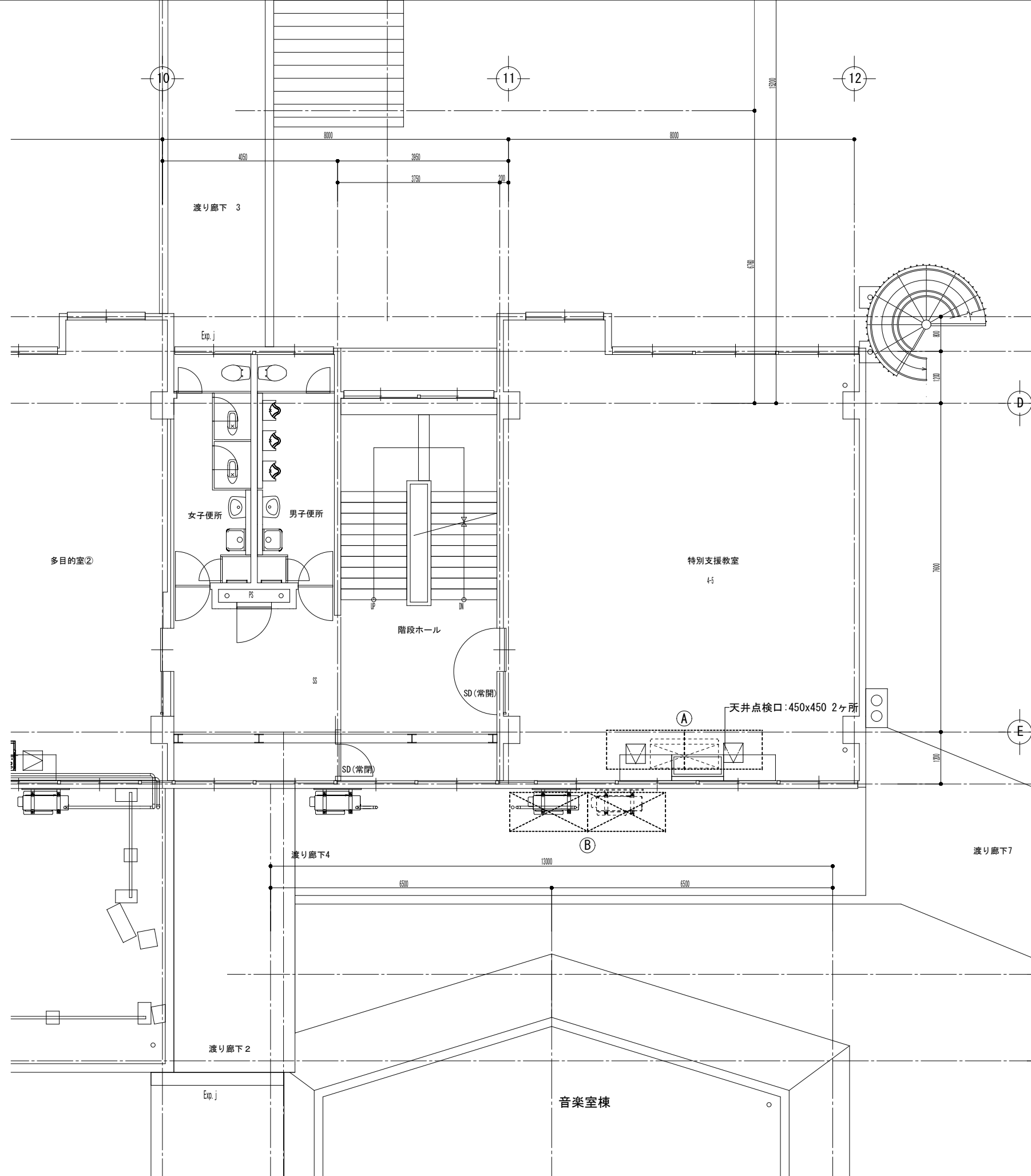




屋内機取付・配管・配線用足場
枠組本足場1.8×5.4 (手摺共)
養生面積足場面積×2
清掃・片付面積養生面積×3

室外機取付・配管・配線用足場
脚立足場
既設備品移動・復旧本工事





仮設工事凡例

Ⓐ		内部: 仮設緊結式足場 W900x L3600x H1800
Ⓑ		外部: 仮設緊結式足場 W900x L1800x H1800 安全柵共

電 気 設 備 工 事

I 工 事 概 要

1	工 事 場 所	安曇野市 豊科 1487 番地			
2	建 物 概 要				
	建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分
	南校舎	RC	2	1588	
	内 視 聴 受 教 室		2	129	

3	工 事 種 目	(○印のついたものを適用する。)			
	工事種目	項目	建物別及び屋外		
			南教室		
	電灯設備				
	動力設備	幹線、分岐	○		
	電熱設備	幹線			
	雷保護設備				
	受変電設備				
	静止形電源設備	直流電源装置			
	発電設備				
	構内情報通信網設備	LAN用配管			
	構内交換設備	電話用設備			
	情報表示設備	時計設備			
	映像・音響設備				
	拡声設備				
	誘導支援設備	トイレ呼出し設備			
	テレビ共同受信設備				
	監視カメラ設備				
	駐車場管制設備	予備配管			
	防犯・入退室管理設備				
	自動火災報知設備				
	自動閉鎖設備				
	非常警報設備	非常放送装置			
	ガス漏れ警報設備				
	中央監視制御設備				
	構内配電線路				
	構内通信線路				
	昇降機設備				

4	図 面 目 録		
	番 号	図面名称	番 号
	1	電気設備工事特記仕様書	21
	2	配置図	22
	3	系統図・動力盤結線図	23
	4	動力設備 2階配線図	24
	5	温湿度 記録設備 2階配線図	25
	6		26
	7		27
	8		28
	9		29
	10		30
	11		31
	12		32
	13		33
	14		34
	15		35
	16		36
	17		37
	18		38
	19		39
	20		40

II 工 事 仕 様

1 共 通 仕 様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁官務情報部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という。),「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。))及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準図」という。)による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

2 特 記 仕 様

特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
① 機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
② 機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
3 化学物質を発散する 建 築 材 料 等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びステレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5) 上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のもの、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のもの、をいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
	ホルムアルデヒドの放散量 該 当 す る 建 築 材 料
	規 制 対 象 外
	①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを超え放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
	第 三 種
	①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③JBJISの E○規格品 ④JBJISの F○規格品
④ 電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。
⑤ 電気工士	契約電力500kV以上の電気工作物においても、第一種電気工士により施工を行う。
⑥ 実施工程表及び 施工計画書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。
⑦ 使用材料発注先調査	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調査を作成し提出する。
⑧ 発生材の処理	(1)引渡しを要するもの ○無 ・有 () (2)引渡しを要するもの以外 ○構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物 ○無 ・有 () (4)再利用又は再資源化を図るもの ○無 ・有 (・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類) ・設けない ・設ける(規模:) ・備品 ()
9 監督員事務所	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ・できる ・できない ・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用するできる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等(・架台足場 ・移動式足場 ・移動式室内足場 ・) ・外部仮設足場等(・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・) ・防護シート ()
11 足場・さん橋類	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続に要する費用は請負者の負担とする。 工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
⑬ 工事写真	標準仕様書及び別表による。
⑭ しゅん工時提出物	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
15 再使用機器	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
⑯ 耐震施工	(1)設計用水平地震力 機器の重量[kgf]に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項目	特記事項
	設計用標準水平地震度
	設置場所 機器種別 特定の施設 一般の施設
	重要機器 一般機器 重要機器 一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	機 器 2.0 1.5 1.5 1.0 防振支持の機器 2.0 2.0 2.0 1.5 水槽類(※1) 2.0 1.5 1.5 1.0 機 器 1.5 1.0 1.0 0.6 中間階 防振支持の機器 1.5 1.5 1.5 1.0 水槽類(※1) 1.5 1.0 1.0 0.6 機 器 1.0 0.6 0.6 0.4 地下・1階 防振支持の機器 1.0 1.0 1.0 0.6 水槽類(※1) 1.5 1.0 1.0 0.6
	(※1) 水槽類にはオイルタンク等を含む。 ◎重要機器の定義は次による。 ・受変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置 ・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ◎上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、 10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。 (2)設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 (1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章の2節8.2.4及び11節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 (引抜き試験を ・実施する ・実施しない) 電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所の間隔から写真撮影し、工事写真として提出する。 (1) EM-EFF は紫外線による劣化を抑制する性能を持たせ、「[イグ]イグ EM-EFF」と表記されたものを使用する。 (2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースに JIS規格による EMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。 増設分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立て上げる。 長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 下記の露出配管は塗装を行う。 ・屋 外 ・屋 内 () ・種別 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める ・場外搬出処理 ・構内の指定場所に敷き均し (1) 地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 (2) 低圧地中配線にあっても地中線埋設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ・樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 タンブラスイッチは適用形とする。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として運用形とする。ただし、2口の場合は様式を使用し良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。 ・直付(ビス止め)型上下式(・銅合金製 ・アルミ製)とする ・直付(ビス止め)型垂直上下式(銅合金製)とする 本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。 (1) 非常用照明的の照度測定は設置後速やかに行い、監督職員に報告する。 (2) 学校施設における室内照度測定(測定教室: 個所、測定黒板面: 個所) ※教室の照度は、1教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する (1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2) 端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。 長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 <資材> ・照明制御システム ・変圧器 () <建設機器> ・排出ガス対策型建設機器 ・低騒音型建設機器 工事区分表(平成 年版)による。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議する。 保護等の各種措置及び電子納品については、別添「特記仕様書(共通事項)」による。 (長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)
⑰ あと施工アンカー	
⑱ 防火区画等の 貫 通 処 理	
⑲ 電線・ケーブル	
20 予備配管	
21 呼び線	
22 金属製電線管の塗装	
23 埋め戻し土	
24 建設発生土の処理	
25 ケーブル埋設票	
⑳ ブルボックス	
27 フラッシュプレート	
28 プレートの用途表示	
29 配線器具	
30 フロアコンセント	
⑪ 機器への接続	
32 照度測定	
⑬ 盤類	
34 グリーン購入の推進	
⑮ 他工事又は他工種 との取り合い	
36 その他及び電子納品	

(別表) しゅん工時提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

個別提出物	一括提出物
1 完成図	⑤ 機器完成図
・ 原図 (A1版 ケース入り)	⑥ 工事写真
○ 縮圖 (A1 2つ折り製本 1部)	⑦ 完成写真
・ マイクロフィルム	⑧ 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書)
○ パーチャアカード貼付 台紙は黄色)	⑨ 機材の試験成績書
○ CADデータ	⑩ 施工の試験成績書
2 設計図	⑪ 社内試験成績書
・ マイクロフィルム	⑫ 発生材処理報告書
(パーチャアカード貼付 台紙は青色)	(廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図)
3 引渡書	⑬ 納入品一覧表
4 納入品	14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し)
・ 予備品 ・ハンドホールフック、ジャッキ	⑮ 保全に関する資料(取扱い説明書も含む)
・ 盤類の鍵 ・	

3 ハンドホール

下表による。(機子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)
ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。)
・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。
・ブロックの仕様は国土交通省仕様に準ずるものとする。

ハンドホール No.-	1,500×1,500×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.-	1,200×1,200×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.-	1,000×1,000×1,400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.- 1	1,000×1,000×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.-	1,000×1,000× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.-	900× 900×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,260以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.- 2	900× 900× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既製足場付)
ハンドホール No.-	600× 600× 680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
ハンドホール No.-	450× 450× 680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※補載等車両の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

4 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

A種接地	銅板1.5t×900×900 補助接地棒(連結式10φ×1,500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2m 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
B種接地	銅板1.5t×600×600 補助接地棒(連結式10φ×1,500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2m 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
C種接地	銅板1.5t×300×300 補助接地棒(連結式10φ×1,500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ1.5m 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
D種接地	接地棒(10φ×1,500) リード端子付 打ち込み式 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)

5 機 器 取 付 高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高(mm)		名 称	測 点	取付高(mm)
共 通	取り引計器	地上～上端	2,000	時 計	壁掛形時計	床～中心	1,500 (上端1,900以下)
	引込閉閉器	床～上端	1,800		子時計	〃	〃
	警報盤	床～中心	1,500		壁掛形スピーカ	〃	〃
電	分電盤	床～中心	1,500 (上端1,900以下)	拡 声	アッテネーター	〃	1,300
	タンブラスイッチ	〃	1,300		表示盤	床～中心	(天井高)×0.9
	〃 (身障者用)	〃	1,100		壁付発信器	〃	1,300
	コンセント(一般)	〃	300	表	ベル	〃	(天井高)×0.9
	〃 (和室)	〃	150		ブザー	〃	(天井高)×0.9
	〃 (便所等)	〃	500		押ボタン	〃	1,300
	〃 (台上)	台上～中心	150		〃 (身障者用押印)	〃	900
	ブラケット(一般)	床～中心	2,100		身障者用表示灯	〃	2,000
	〃 (話機)	〃	2,500		復帰ボタン	〃	1,800
灯	〃 (鏡上)	鏡面～中心	150	イン タ ー ホ ン	壁付インターホン	床～中心	1,500
	避難口誘導灯	床～上端	1,500以上		〃 (身障者用)	〃	1,100
	廊下通路誘導灯	床～上端	1,000以下		壁付位置ボックス	〃	〃
動 力	壁掛形制御盤	床～中心	1,500 (上端1,900以下)	(壁付インターホンを除く)			
	〃	〃	〃	示	〃 (一般)	〃	300
	手元開閉器	〃	1,500		〃 (和室)	〃	150
電 話	操作スイッチ	〃	1,300	テ レ ビ 共 同 受 信	機器収容箱	床～中心	(天井高)×0.9
	押ボタン	〃	〃		アウトレット	〃	〃
	〃 (和室)	〃	〃		〃 (一般)	〃	300
火 災 報 知	室内端子盤	床～上端	300	火 災 報 知	〃 (和室)	〃	150
	〔廊下・室内〕 中間端子盤	床～中心	1,500		受信機	床～操作部	800～1,500
	集合保安器箱	〃	(天井高)×0.9		副受信機	〃	800～1,500
	壁付アウトレット	〃	300		機器収容箱	床～中心	800～1,500
	ボックス(一般)	〃	150		発信器	〃	800～1,500
火 災 報 知	〃 (和室)	〃	〃		ベル	〃	(天井高)×0.9
	〃 (和室)	〃	〃		消火栓表示灯	〃	(天井高)×0.8

工事名

令和4年度(明許繰越)
三郷小学校北校舎2階特別支援教室エアコン設置工事

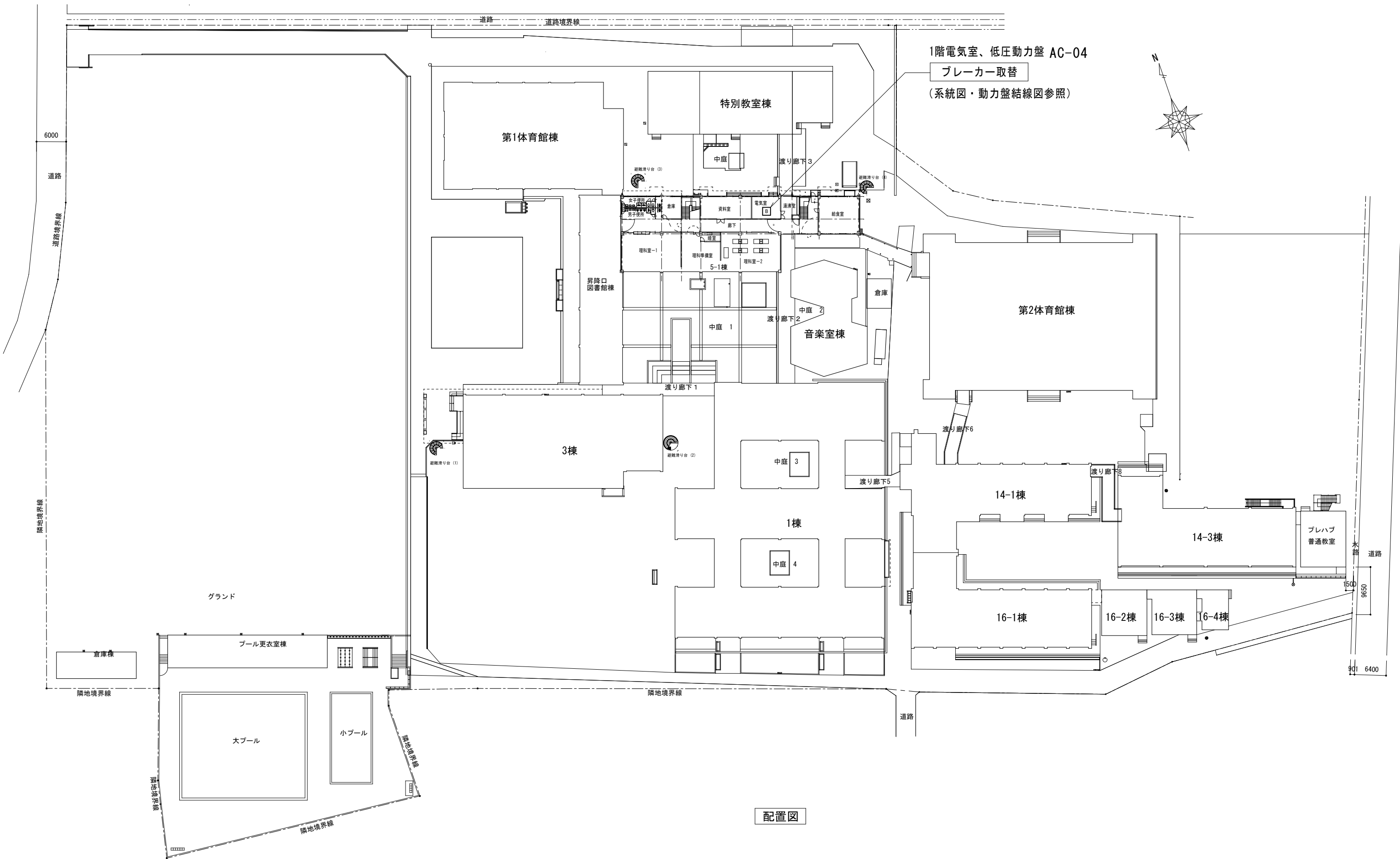
図面名称

電気設備工事特記仕様書

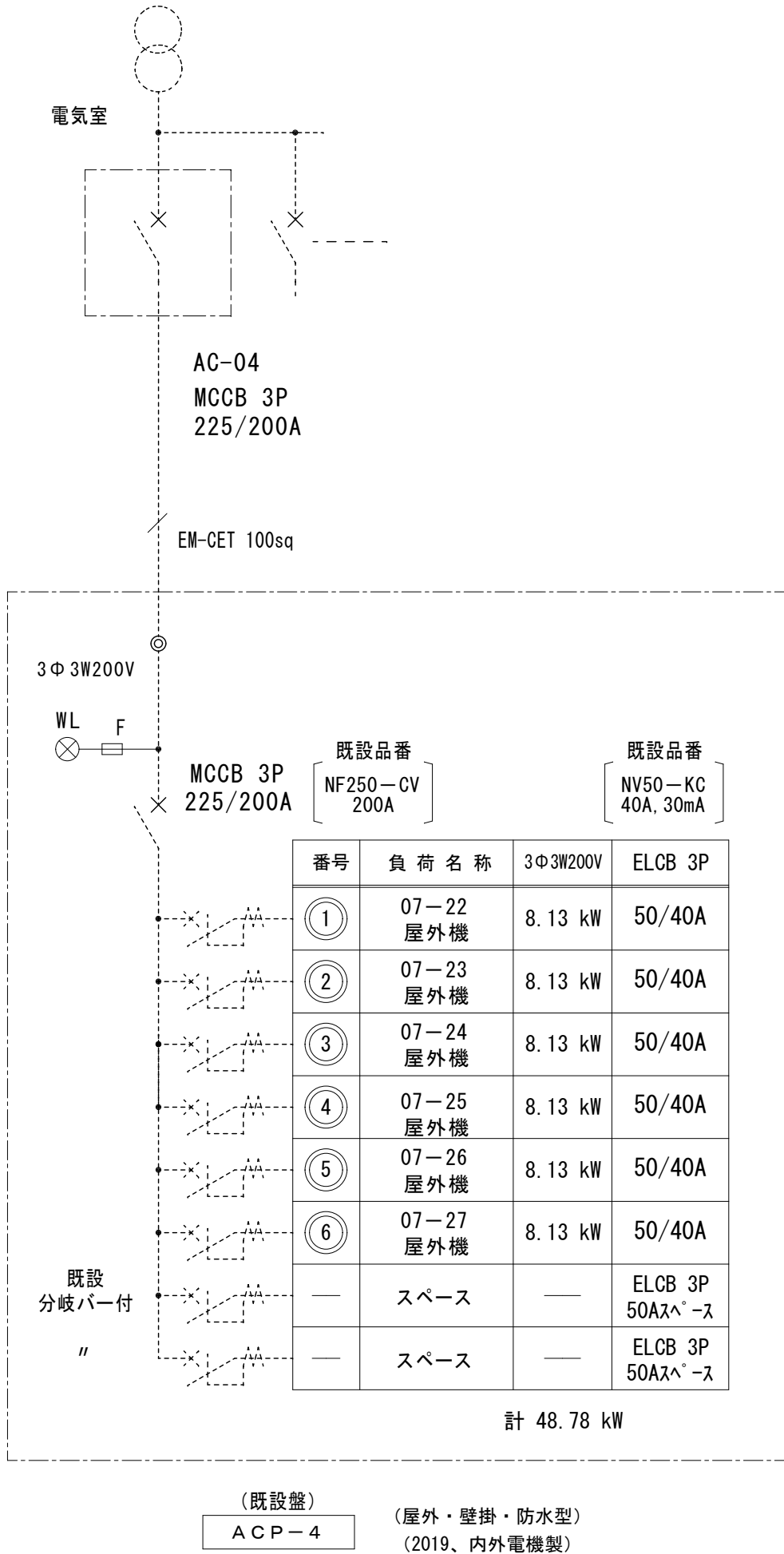
SCALE

NO

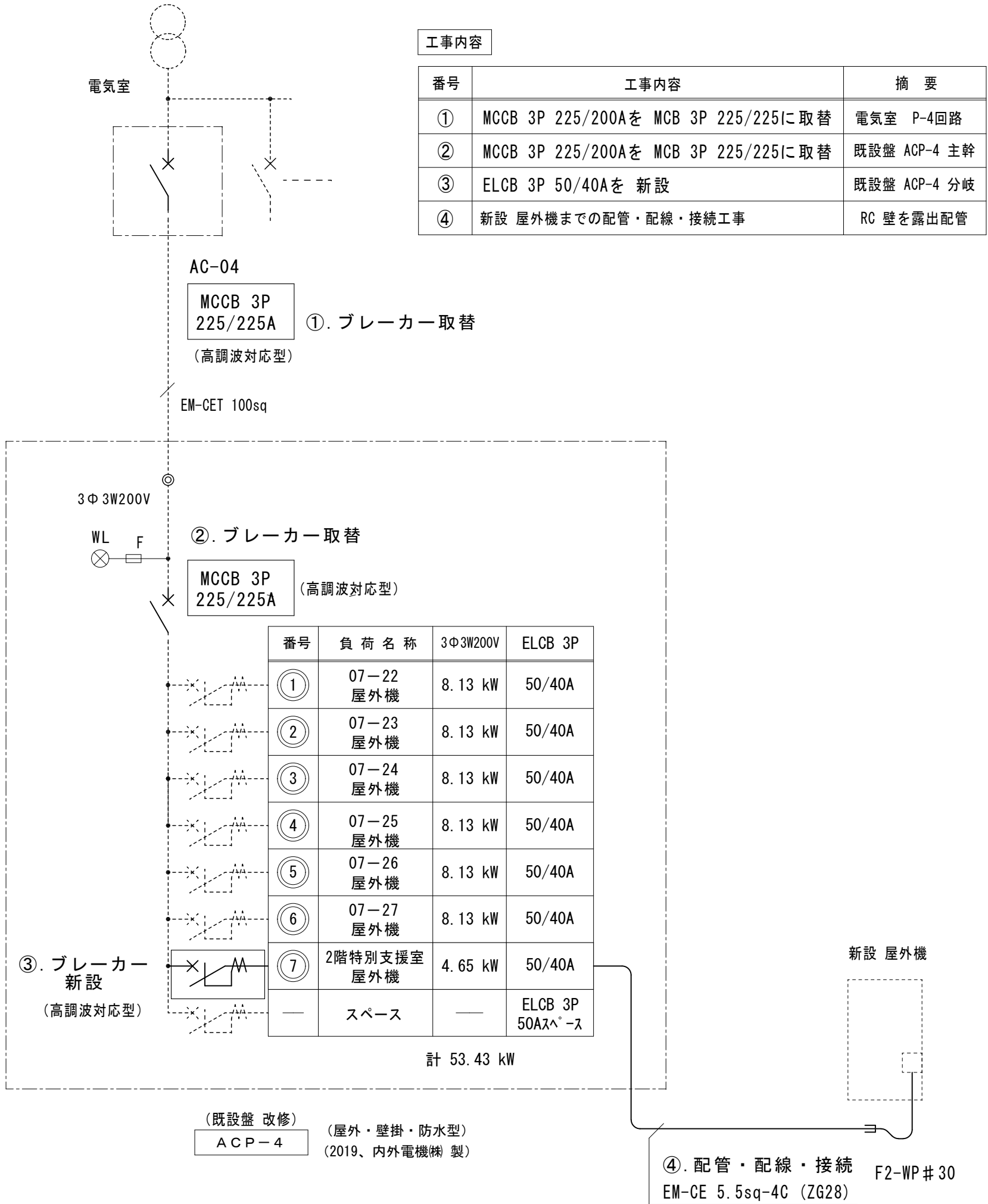
E-01



配置図



既設 → 改修



工事内容

番号	工事内容	摘 要
①	MCCB 3P 225/200Aを MCB 3P 225/225に取替	電気室 P-4回路
②	MCCB 3P 225/200Aを MCB 3P 225/225に取替	既設盤 ACP-4 主幹
③	ELCB 3P 50/40Aを 新設	既設盤 ACP-4 分岐
④	新設 屋外機までの配管・配線・接続工事	RC 壁を露出配管